

二国間交流事業 共同研究報告書

令和6年4月30日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]
東京国立博物館 学芸企画部
[職・氏名]
ボランティア室長 小野塚拓造
[課題番号]
JPJSBP 120228405

1. 事業名 相手国: イスラエル (振興会対応機関: ISF) との共同研究

2. 研究課題名

(和文) 古代イスラエルにおける技術と都市文明に関する考古学的研究

(英文) Urbanism and Technological Innovation: A View from Ancient Israel

3. 共同研究実施期間 令和4年4月1日 ~ 令和6年3月31日 (2 年 月)【延長前】 年 月 日 ~ 年 月 日 (年 月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

Tel Aviv University, Professor, Oded Lipschits

5. 委託費総額(返還額を除く)

本事業により執行した委託費総額		4,846,267 円
内訳	1年度目執行経費	2,360,661 円
	2年度目執行経費	2,485,606 円
	3年度目執行経費	- 円

6. 共同研究実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

日本側参加者等	9名
相手国側参加者等	7名

* 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1年度目	6		4(4)
2年度目	1		()
3年度目			()

* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣: 委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。

受入: 相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は委託費で滞在費等を負担した内数。

8. 研究交流の概要・成果等

(1) 研究交流概要(全期間を通じた研究交流の目的・実施状況)

本事業では、両国の参加者が精度の高い考古学データを持ち寄り、生産技術と都市社会との相互関係を解き明かすとともに、これまで培ってきた学術交流を発展させることを目的とした。初年度にはテル・アヴィヴ大学で研究成果を共有するワークショップ、日本国内でも本事業に関連するワークショップと講演会を開催した。2024年度はイスラエル側PIのリプシッツ氏が率いる調査研究に日本の大学院生が参加したほか、現地で調査研究成果を検討する会合をもつことができた。年度の後半は、紛争の影響で、事業計画の変更を余儀なくされたが、期間全体としては当初の目的を概ね達成することができた。

(2) 学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

本事業の参加者はハナル・レファイム遺跡やゼロール遺跡における冶金技術、特殊な彩文土器の製作技法、甲冑の製作技法の復元、エジプトにおけるガラス器の製作技法といった様々なトピックの研究に取り組み、一緒に議論する機会をもった。その中で、都市の衰退期に冶金技術などの拡散が見られること、村落が技術の保持と伝達に重要な役割を果たしたことなど、都市文明の盛衰と生産技術に関する歴史を描き直すのに有効な論点や、新たな知見を得ることができた。

(3) 相手国との交流(両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果)

双方がもつ学術的資源を効果的に共有したことで、いくつもの新知見を得ることができた。例えば、ゼロール遺跡で発掘された青銅工房址の再検討は、イスラエル国内で進展していた同遺跡の層位に関する新解釈を踏まえて実施できたものである。また、古代西アジアの甲冑に関する研究は、日本の古墳時代の甲冑に関する研究成果が活用された事例となり、イスラエル側参加者の目には画期的なものに映った。

(4) 社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

イスラエルとその周辺地域では、ガザ地区をめぐる紛争の影響もあり、「〇〇人の歴史」といったとすれば近視眼的な言説がよく聞こえてくる。本事業で検討した「技術と都市文明の歴史」のような一般的な視座から数千年にわたる歴史を俯瞰する試みには一定の社会的意義があると考えられ、それができるのが考古学の強みでもある。本事業による研究成果はまだ社会に還元するに至っていないが、今後一般向け出版物や講演会等で発信していく必要がある。

(5) 若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取組、成果)

日本側参加者の「若手」は、本学術交流によってそれぞれの研究を進展させることができた。間舎は2024年度より天理大学附属天理参考館に着任、研究職を得ている。長尾は本事業がきっかけの一つとなり、パレスチナ自治区からイスラエルへとフィールドを広げている。筑波大学大学院に進学した森河も本事業に参加することで、現地での調査研究の経験を積むことができた。

(6) 将来発展可能性(本事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

日本側参加者が実施している遺跡調査にテル・アヴィヴ大学考古学部の動物考古学、植物考古学の専門家が加わることになるなど、同学部との連携が深まっており、将来的なさらなる学術交流が期待される。本事業の一環で訪問した福井県立年縞博物館や若狭三方縄文博物館は、イスラエル側参加者にとってはインパクトのある交流となり、古環境や先史時代集落の研究、遺跡博物館の展示方法といった分野の共同研究についても意見が出されている。

(7) その他(上記(2)~(6)以外に得られた成果があれば記載してください)

テル・アヴィヴ大学考古学部と、日本側研究グループとの学術的連携をより発展させていく方針が確認された。イスラエル側からは、同学部の英語によるMAプログラムに日本人向けの奨学金を設置する案が出るなど、双方で具合的な方策について検討している。